



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 大多喜ガス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9541 URL <http://www.otakigas.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 渡部 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー (氏名) 八代 伸彦 (TEL) 0475-24-0010  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	68,118	16.7	2,071	4.5	2,092	5.1	1,289	12.2
23年12月期	58,394	22.5	1,982	13.4	1,991	12.3	1,149	11.1

(注) 包括利益 24年12月期 1,301百万円( 13.0%) 23年12月期 1,152百万円( 9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	81.53	81.06	6.6	6.7	3.0
23年12月期	72.68	72.40	6.3	6.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	31,604	20,127	63.3	1,264.74
23年12月期	30,456	18,955	61.9	1,191.16

(参考) 自己資本 24年12月期 20,006百万円 23年12月期 18,843百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,987	△2,821	△149	7,110
23年12月期	2,840	△1,449	△171	7,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	142	12.4	0.8
24年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	142	11.0	0.7
25年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		14.1	

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,770	△13.1	1,350	△32.0	1,380	△31.0	900	△25.6	56.89
通期	63,000	△7.5	1,350	△34.8	1,380	△34.1	900	△30.2	56.89

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	17,424,000株	23年12月期	17,424,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	1,605,063株	23年12月期	1,604,554株
③ 期中平均株式数	24年12月期	15,819,242株	23年12月期	15,819,630株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	65,690	17.1	2,008	5.2	2,048	5.9	1,261	11.9
23年12月期	56,074	23.1	1,909	14.0	1,934	12.4	1,127	11.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期	79.76		79.29					
23年12月期	71.26		70.99					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	30,703		19,456		63.2	1,227.10		
23年12月期	29,563		18,308		61.8	1,155.33		

(参考) 自己資本 24年12月期 19,411百万円 23年12月期 18,276百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	31,620	△13.0	1,330	△30.5	860	△26.5	54.37	
通期	60,860	△7.4	1,340	△34.6	870	△31.0	55.00	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想には平成25年1月31日申請の料金改定の影響は含んでおりません。改定が関東経済産業局に申請通り認可され、平成25年6月30日より実施した場合には、売上高が3億円ほど増加することが見込まれます。

加えて、当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス事業」によるものであり、その性質上、上半期が需要期にあたるため、上半期と下半期の業績見通しに季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを支えに緩やかな回復が見られましたが、欧州の政府債務危機を背景として世界景気が減速した影響を受け、景気は弱い動きとなり、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは引き続き新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

以下に第57期における事業の概要につきましてご報告いたします。

当連結会計年度の売上高につきましては、大口のお客さま向けのガス販売価格の上昇に加え、ガス販売量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ16.7%増加の681億18百万円となり、営業費用につきましても原料ガスの購入価格の上昇などにより、17.1%増加の660億47百万円となりました。この結果、営業利益につきましては4.5%増加の20億71百万円、経常利益につきましては5.1%増加の20億92百万円、当期純利益につきましては12.2%増加の12億89百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前連結会計年度」との比較となっております。

(単位：百万円)

		ガ	ス	その他	計
売上高	当連結会計年度	65,690		3,419	69,110
	前連結会計年度	56,074		3,105	59,180
	増減	9,616		314	9,930
	増減率(%)	17.1		10.1	16.8
セグメント利益	当連結会計年度	2,008		46	2,055
	前連結会計年度	1,909		59	1,969
	増減	98		△13	85
	増減率(%)	5.2		△22.1	4.4

【ガ ス】

ガス販売量につきましては、電力の供給不足を補うため、上期に発電用途の需要が増加したこと、また、冬季に気温が低めに推移したことなどにより、家庭用、業務用で需要が増加したことから4.3%増加の10億25百万m<sup>3</sup>となりました。

こうしたガス販売量の増加に加え、輸入エネルギー価格の上昇によって大口のお客さま向けのガス販売価格が上昇したこともあり、受注工事、器具販売などを含めた売上高につきましては17.1%増加の656億90百万円、セグメント利益につきましては5.2%増加の20億8百万円となりました。

項 目		当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	増減率(%)
お客さま件数 (件)		162,046	161,404	642	0.4
ガ ス 販 売 量	家庭用 (千m <sup>3</sup> )	76,267	73,043	3,224	4.4
	その他(商業用、工業用、その他) (千m <sup>3</sup> )	949,633	910,539	39,093	4.3
	計 (千m <sup>3</sup> )	1,025,901	983,582	42,318	4.3
平均気温 (°C)		15.1	15.6	△ 0.5	-

- (注)1 「お客さま件数」は、会計年度末ガスメーター取付数であります。  
 2 「その他」には、大口ガス事業者向けのガス販売量を含んでおります。  
 3 「平均気温」は、当社測定値であります。

【その他】

売上高につきましては、情報処理サービスの売上が増加したことなどにより10.1%増加の34億19百万円となりましたが、費用も増加したため、セグメント利益につきましては22.1%減少の46百万円となりました。

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 本資料中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m<sup>3</sup>換算で表示・比較しております。

②次期の見通し

項 目	平成25年度 (見通し)	平成24年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
売上高 (百万円)	63,000	68,118	△5,118	△7.5
営業利益 (百万円)	1,350	2,071	△721	△34.8
経常利益 (百万円)	1,380	2,092	△712	△34.1
当期純利益 (百万円)	900	1,289	△389	△30.2

【売上高】

大口のお客さま向けでガス販売量の減少を見込んでいること等から、ガス売上高は減少を見込んでおります。

また、家庭用を中心とした小口のお客さま向けでは、気温が低めに推移した当期に比べ、次期はガス販売量及びガス売上高ともに減少を見込んでおります。それらの結果、次期の売上高は当期に比べ7.5%減少の630億円を見込んでおります。

【営業利益、経常利益、当期純利益】

売上高の減少に加え、原料ガスの購入価格の上昇や減価償却費の増加等により、次期の営業利益は当期に比べ34.8%減少の13億50百万円、経常利益につきましては、34.1%減少の13億80百万円、当期純利益につきましては、30.2%減少の9億円を見込んでおります。

なお、この次期見通しにもとづく、連単倍率は下記のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1.035	1.038	1.030	1.034

(参考) 当社の次期の見通し

項目	平成25年度 (見通し)	平成24年度 (実績)	増減	増減率 (%)
ガス販売量 (千m3)	900,000	1,025,901	△125,901	△12.3
ガス売上高 (百万円)	58,740	63,095	△4,355	△6.9
営業雑収益 (百万円)	2,120	2,595	△475	△18.3
総売上高 (百万円)	60,860	65,690	△4,830	△7.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

「業務設備」、「その他無形固定資産」の増加等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べ11億48百万円増加し316億4百万円となりました。

(負債)

「買掛金」の減少等により、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比べ24百万円減少し114億76百万円となりました。

(純資産)

当期純利益による「利益剰余金」の増加等により、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比べ11億72百万円増加し201億27百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
①営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,987	2,840	146
②投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,821	△ 1,449	△ 1,372
③財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 149	△ 171	22
④現金及び現金同等物の増減額(△は減少) (百万円)	15	1,219	△ 1,203
⑤現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	7,094	5,874	1,219
⑥現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,110	7,094	15

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」(以下、「資金」といいます)は、前連結会計年度末と比べ15百万円増加し71億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に得られた資金は29億87百万円(前連結会計年度比1億46百万円増)となりました。

これは主に「税金等調整前当期純利益」(当連結会計年度20億90百万円)及び「減価償却費」(当連結会計年度17億16百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は28億21百万円(前連結会計年度比13億72百万円増)となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度19億23百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に使用した資金は1億49百万円(前連結会計年度比22百万円減)となりました。

これは主に「配当金の支払額」(当連結会計年度1億41百万円)によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
自己資本比率	63.3%	61.9%
時価ベースの自己資本比率	23.0%	20.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.4	103.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、第2四半期末、及び期末の年2回を基本に、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

当連結会計年度末の配当につきましては、平成24年2月15日発表の期初予想及び平成24年8月9日発表の業績予想の修正を上回る利益を計上しましたことから、株主の皆さまの日ごろのご厚意に感謝の意を表するため、1株当たり、普通配当4円00銭に特別配当1円00銭を加えて、5円00銭といたしたいと存じます。これにより、当社の1株当たり年間配当金は、昨年と同様に中間配当金4円00銭と合わせまして9円00銭となる予定であります。また、次期配当につきましては、第2四半期末、及び期末のそれぞれにつき、1株当たり4円00銭での実施を予定しております。

なお、内部留保につきましては、供給設備の拡充、強化のための設備資金等として、業績向上に資するよう、有効に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス供給設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

②経済状況

当社グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量及び受注工事・器具販売の売上が減少する可能性があります。

③天候の状況

当社グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④原料価格の上昇

当社グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入価格を反映させるものがあります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境規制の動向

当社グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、「かん水」と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性があります。

⑥法令・制度の変更

当社グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量が減少し、販売価格も下落する可能性があります。

⑦コンプライアンス違反の発生

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑧個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、サービスショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑨資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、当社の子会社3社）は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当社グループと当社の親会社及び親会社の子会社1社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社グループ、親会社及び親会社の子会社1社の事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### (1) ガス

関東天然瓦斯開発（株）（当社の親会社）は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業（株）（当社の連結子会社）等に対し、天然ガスの卸売りを行っております。当社は、関東天然瓦斯開発（株）及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。また、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事やガス機器の販売等を行っております。

### (2) その他

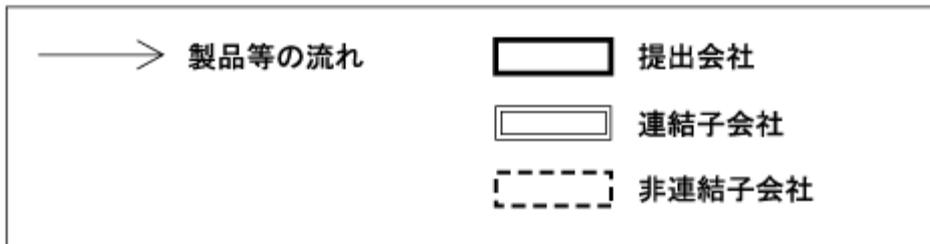
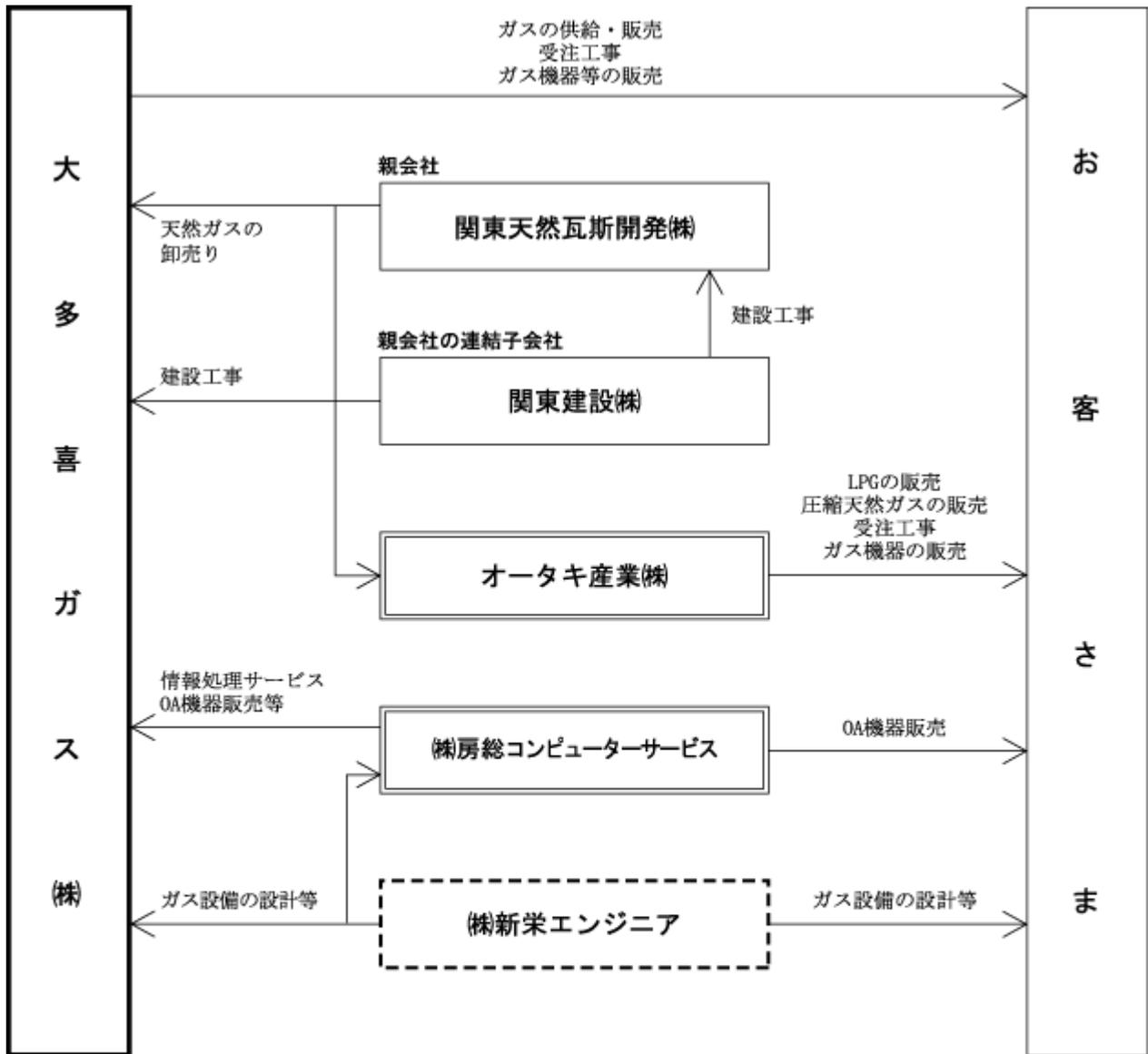
関東天然瓦斯開発（株）は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」も他のヨード製造会社に販売しております。

オータキ産業（株）は、関東天然瓦斯開発（株）から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰めて販売しております。また同社は、液化石油ガス（LPG）の販売、お客さま負担の内管工事やガス機器等の販売を行っております。

（株）房総コンピューターサービス(当社の連結子会社)は、当社等に対し、情報処理サービスの提供とOA機器の販売等を行っております。

関東建設（株）(当社の親会社の連結子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発（株）は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

（株）新栄エンジニア（当社の非連結子会社）は、当社等に対し、ガス設備の設計等を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、都市ガス事業者としての公益性と私企業としての合理性との整合性を図り、基本理念である「快適なエネルギーと幅広いサービスを提供して、豊かな暮らしと明るい街づくりに役立つ」ことを経営の基本方針としており、グループ事業の中心に据えたガス事業の発展に向け、都市ガス事業を行う当社と、ガス事業を補完する周辺分野の担い手としてのグループ各社との連携を図り、事業基盤の更なる強化に努めてまいります。

具体的には、

- ①原料ガス源の多様化による積極的なガスの拡販
- ②液化石油ガスの拡販
- ③安定供給・保安・環境保全
- ④サービスの充実
- ⑤経営全般にわたる合理化・効率化

などの諸施策を通じ、「お客さまに選んでいただける都市ガス会社グループ」として業績の維持・向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と持続的な発展を目指した具体的な実行計画として、中期経営計画を策定し、その達成に向けて尽力しておりますが、当社事業の中心であるガス事業におきましては、電力不足の影響で増加していた発電事業者向けの販売が減少することが見込まれます。加えて、少子高齢化等の社会構造の変化及び激化する他エネルギーとの競合、新たに導入をいたしました料金・保安システムの更新に伴う費用増加に鑑み、今後の収支見通しといたしましては、平成27年12月期の個別業績（注）において、お客さま件数（調定件数）15.2万件、ガス販売量9億 $m^3$ 、売上高600億円、経常利益12.5億円を見込んでおります。

（注）平成27年12月期の個別業績目標には、平成25年1月31日申請の料金改定の影響は含んでおりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災の発生や原発事故の影響を受けて、エネルギー政策は転換期を迎えており、将来にわたって持続可能なエネルギーミックスの確立が重要な課題となっております。当社グループは、こうした事業環境に適切に対処していくため、重点戦略を下記の5項目とする中期経営計画の一部見直しを平成23年度に行いました。その取り組みを平成24年度の進捗状況とあわせてご報告いたします。

##### ①家庭用需要の維持・獲得

他燃料をお使いのお客さまに都市ガスによる快適な暮らしのご提案を行うとともに、ガス展や各種フェアを通して、ガス機器の販売促進に努めてまいります。また、建築会社向けの商品説明会や勉強会の開催、住宅展示場などでのガス機器PRイベントの開催等を通じて、新築住宅への提案営業に努めてまいります。

平成24年度には、フェアやイベントを中心としたお客さまへのPR及び定期巡回訪問により既築需要の維持・獲得に取り組むとともに、新築需要の獲得やマイホーム発電（エネファーム・エコウィル）、

床暖房等のガス機器の拡販に努めました。

#### ②業務用・工業用需要の拡販

大型物件の空調需要や新規大口需要など、業務用・工業用需要の獲得に向けて営業努力を重ねてまいります。また、省エネルギー、環境保全、経済性という点で大きなメリットのある天然ガスの普及や、最大電力量に大きく影響する空調用ガスの拡販に努め、天然ガスシフトに積極的に取り組んでまいります。

平成24年度には、空調用ガスの拡販に努めるとともに、業務用・工業用燃料のガスへの転換に取り組みました。

#### ③お客さまサービス向上

お客さまから寄せられたご意見を参考に、ビジネスパートナーと共にお客さま満足の向上に向けた活動を展開してまいります。

平成24年度には、電話応対や接遇マナーについての独自の研修会を開催し、ビジネスパートナーであるサービスショップ等とともに、お客さま満足の向上への取り組みを進めた他、地域に根ざした企業として、公共施設での料理教室の開催や地域の諸活動への参加や支援など、身近な社会貢献活動を行いました。

#### ④安全・安心の推進

お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、ガス使用時の事故防止対策として安全型ガス機器の普及促進を図るとともに、経年導管対策やガス管の折損事故防止対策を進めるなど、保安の確保に万全を期し、安定供給に努めてまいります。

平成24年度には、安定供給、保安の確保をより一層進めるために、安全型ガス機器の普及促進、給排気設備の改善促進、経年導管の入替や都市ガス警報器の普及等に積極的に取り組みました。また、業務用厨房での一酸化炭素中毒事故の防止対策として業務用厨房CO換気センサーの設置に努めました。さらに、交通事故防止と環境への配慮といった観点も踏まえて、エコドライブ実施のための取り組みも行いました。

#### ⑤人材力・技術力向上

社員一人一人の能力開発を効果的に行えるよう、人材育成体系の整備を行います。また、保安技術の維持向上を目指し、技術研修会や保安関連教育を充実させてまいります。

平成24年度には、人材育成体系の整備を進め、一部のものについては研修を実施いたしました。また、保安スキルの維持向上のために必要な教育を実施するなど人材育成及び技能の向上に努めました。

### (4) 会社の対処すべき課題

エネルギーの安定供給の確保、環境への適合、経済効率性に安全性確保を加えた最適なエネルギーミックスの確立は、新政権においても引き続き最重要課題の一つになると思われます。

エネルギーの有効利用促進の観点からコージェネレーションシステムへの期待が高まる状況のなか、経済産業省では平成24年8月に熱電併給推進室（通称：コジェネ推進室）を設置し、大型の天然ガスコージェネレーションシステム導入支援のための新たな補助制度の創設を計画するなど、CO<sub>2</sub>排出量が少なく環境性に優れた天然ガスは、今後のエネルギー政策を語るうえで欠かせないものになっております。

このような状況のもと、都市ガス業界では、電源構成の一部を担う天然ガスコージェネレーションなどによる分散型エネルギーシステムの普及拡大を図り、エネルギー需給の安定化に貢献することを通じて、都市ガス需要の拡大に努めております。

当社グループは、千葉県で生産された天然ガスを、ご家庭を中心とした地元千葉県のお客さまにご利用（消費）いただいております（「千産千消エネルギー」）、貴重な国産の天然ガスを供給する事業に携わる者としての高い使命感を持ち、天然ガスに寄せられる期待に応えられるように努めております。

家庭用分野におきましては、ガスによるマイホーム発電（エネファーム・エコウィル）と太陽光発電を組み合わせたダブル発電で電力供給の補完をするとともに、光熱費や環境負荷も軽減できる暮らしを引き続きご提供してまいります。また、平成24年11月5日に千葉市緑区にオープンいたしましたショールーム「B e E（ビー）」を、環境と家計にやさしく豊かで快適な暮らしを実際に体感できる施設として、最大限活用してまいります。

業務用分野におきましては、東日本大震災後の電力不足の影響で増加していた発電事業者向けの販売が減少することが見込まれます。このような情勢ではありますが、天然ガスの特性を活かし、環境と価格の両面から都市ガスの優位性をご提案するとともに、分散型エネルギーとしての天然ガスの普及や、最大電力量に大きく影響する空調に関して、ガス需要の拡大に努め、電力負荷の軽減に貢献してまいります。

また、全てのお客さまに安心して安全にガスをお使いいただけるよう、老朽化したガス導管の計画的な入れ替えを継続的に行うなど、保安・安全対策にも万全を期してまいります。

なお、家庭用を中心とした小口部門におきましては、原料費の高騰や料金・保安システムの更新に伴う費用増加の影響などにより、経営効率化だけではガス料金原価の上昇を吸収していくことが困難な状況であり、平成25年度以降の収益見通しは大変厳しいものとなっております。そのため、平成25年6月30日を実施予定とした小口部門のガス料金の改定を関東経済産業局に申請しておりますが、申請が認可されましても、全国の民営ガス事業者のなかでは、トップレベルの安価なガス料金を維持しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
供給設備	9,201,877	8,894,290
業務設備	2,448,313	3,132,749
その他の設備	401,620	415,934
建設仮勘定	228,087	221,967
有形固定資産合計	12,279,899	12,664,942
<b>無形固定資産</b>		
その他無形固定資産	892,977	1,546,632
無形固定資産合計	892,977	1,546,632
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	869,545	878,821
長期前払費用	100,254	85,941
繰延税金資産	659,565	679,269
その他投資	494,636	571,079
貸倒引当金	△23,329	△22,431
投資その他の資産合計	2,100,673	2,192,680
<b>固定資産合計</b>	15,273,550	16,404,254
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,057,769	3,803,090
受取手形及び売掛金	6,594,293	6,406,217
有価証券	4,026,681	4,427,469
繰延税金資産	62,382	64,769
その他流動資産	453,050	508,210
貸倒引当金	△11,521	△9,330
流動資産合計	15,182,657	15,200,425
<b>資産合計</b>	30,456,208	31,604,680
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	831,680	898,920
退職給付引当金	1,816,855	1,890,206
ガスホルダー修繕引当金	173,536	208,503
その他固定負債	79,444	64,075
固定負債合計	2,901,516	3,061,704
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	308,040	347,760
買掛金	5,783,225	5,410,330
短期借入金	391,000	277,000
未払金	659,782	863,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未払法人税等	493,975	505,069
その他流動負債	963,569	1,011,457
流動負債合計	8,599,592	8,415,044
負債合計	11,501,108	11,476,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,822	2,013,822
利益剰余金	15,589,155	16,736,568
自己株式	△994,950	△995,172
株主資本合計	18,852,026	19,999,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,558	7,680
その他の包括利益累計額合計	△8,558	7,680
新株予約権	31,626	45,101
少数株主持分	80,005	75,931
純資産合計	18,955,099	20,127,931
負債純資産合計	30,456,208	31,604,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	58,394,615	68,118,649
売上原価	49,299,515	58,863,074
売上総利益	9,095,099	9,255,574
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,975,491	6,012,614
一般管理費	1,137,026	1,171,708
供給販売費及び一般管理費合計	7,112,518	7,184,323
営業利益	1,982,581	2,071,251
営業外収益		
受取利息	21,486	18,586
受取配当金	9,036	9,301
導管移設補償料	9,504	3,475
受取賃貸料	13,451	17,381
雑収入	19,923	14,901
営業外収益合計	73,402	63,646
営業外費用		
支払利息	34,785	33,480
寄付金	29,785	8,759
雑支出	184	102
営業外費用合計	64,756	42,341
経常利益	1,991,226	2,092,556
特別利益		
有形固定資産売却益	1,457	—
特別利益合計	1,457	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,527	—
投資有価証券売却損	—	2,496
特別損失合計	2,527	2,496
税金等調整前当期純利益	1,990,156	2,090,059
法人税、住民税及び事業税	784,507	827,715
法人税等調整額	46,901	△23,369
法人税等合計	831,408	804,345
少数株主損益調整前当期純利益	1,158,747	1,285,714
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,921	△4,074
当期純利益	1,149,825	1,289,788

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,158,747	1,285,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,186	16,239
その他の包括利益合計	△6,186	16,239
包括利益	1,152,561	1,301,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,143,639	1,306,028
少数株主に係る包括利益	8,921	△4,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,013,844	2,013,822
当期変動額		
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	2,013,822	2,013,822
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,597,527	15,589,155
当期変動額		
剰余金の配当	△158,198	△142,375
当期純利益	1,149,825	1,289,788
当期変動額合計	991,627	1,147,413
当期末残高	15,589,155	16,736,568
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△994,827	△994,950
当期変動額		
自己株式の取得	△182	△222
自己株式の処分	59	—
当期変動額合計	△122	△222
当期末残高	△994,950	△995,172
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,860,544	18,852,026
当期変動額		
剰余金の配当	△158,198	△142,375
当期純利益	1,149,825	1,289,788
自己株式の取得	△182	△222
自己株式の処分	36	—
当期変動額合計	991,482	1,147,191
当期末残高	18,852,026	19,999,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△2,372	△8,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,186	16,239
当期変動額合計	△6,186	16,239
当期末残高	△8,558	7,680
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△2,372	△8,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,186	16,239
当期変動額合計	△6,186	16,239
当期末残高	△8,558	7,680
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	21,976	31,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,650	13,475
当期変動額合計	9,650	13,475
当期末残高	31,626	45,101
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	71,083	80,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,921	△4,074
当期変動額合計	8,921	△4,074
当期末残高	80,005	75,931
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,951,231	18,955,099
当期変動額		
剰余金の配当	△158,198	△142,375
当期純利益	1,149,825	1,289,788
自己株式の取得	△182	△222
自己株式の処分	36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	25,640
当期変動額合計	1,003,867	1,172,832
当期末残高	18,955,099	20,127,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,990,156	2,090,059
減価償却費	1,772,815	1,716,745
長期前払費用償却額	13,832	13,696
有形固定資産除却損	6,921	18,489
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,527	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,307	△3,088
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138,067	73,350
受取利息及び受取配当金	△30,522	△27,887
支払利息	34,785	33,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,031,545	231,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,883	△9,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,984,152	△372,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,044	△30,946
その他	△244,508	92,747
<b>小計</b>	<b>3,640,829</b>	<b>3,828,716</b>
利息及び配当金の受取額	30,981	27,885
利息の支払額	△35,379	△33,123
法人税等の支払額	△795,551	△836,468
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,840,880</b>	<b>2,987,009</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△130,000
有価証券の償還による収入	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,182,740	△1,923,753
工事負担金等受入による収入	51,532	52,925
無形固定資産の取得による支出	△612,344	△750,799
投資有価証券の取得による支出	△100,611	△203,034
投資有価証券の売却による収入	—	8,815
長期貸付けによる支出	△28,500	△20,000
長期貸付金の回収による収入	10,667	13,649
長期性預金の預入による支出	△200,000	△300,000
長期性預金の払戻による収入	200,000	200,000
その他	12,529	30,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,449,467</b>	<b>△2,821,999</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△114,000
長期借入れによる収入	263,000	415,000
長期借入金の返済による支出	△276,720	△308,040
配当金の支払額	△157,698	△141,845
その他	△145	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,564	△149,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,219,848	15,901
現金及び現金同等物の期首残高	5,874,810	7,094,658
現金及び現金同等物の期末残高	7,094,658	7,110,560

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成24年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガス供給が事業の大半を占めているため、「ガス事業」のみを報告セグメントとしております。

なお、「ガス事業」は、都市ガス供給及び付随するガス配管工事、ガス機器販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	56,017,024	2,377,591	58,394,615	—	58,394,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,781	727,848	785,630	△785,630	—
計	56,074,805	3,105,440	59,180,245	△785,630	58,394,615
セグメント利益	1,909,879	59,328	1,969,208	13,373	1,982,581
セグメント資産	29,563,691	1,287,552	30,851,243	△395,035	30,456,208
その他の項目					
減価償却費	1,636,981	138,123	1,775,104	△2,288	1,772,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,662,877	94,674	1,757,552	△5,103	1,752,449

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額13,373千円、セグメント資産の調整額△395,035千円、減価償却費の調整額△2,288千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,103千円は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高					
外部顧客への売上高	65,682,921	2,435,728	68,118,649	—	68,118,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,966	983,785	991,751	△991,751	—
計	65,690,887	3,419,513	69,110,400	△991,751	68,118,649
セグメント利益	2,008,784	46,242	2,055,026	16,224	2,071,251
セグメント資産	30,703,589	1,399,761	32,103,350	△498,670	31,604,680
その他の項目					
減価償却費	1,571,994	146,160	1,718,155	△1,409	1,716,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,725,060	143,746	2,868,806	△30,068	2,838,738

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。
2. セグメント利益の調整額16,224千円、セグメント資産の調整額△498,670千円、減価償却費の調整額△1,409千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△30,068千円は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,191円16銭	1株当たり純資産額	1,264円74銭
1株当たり当期純利益金額	72円68銭	1株当たり当期純利益金額	81円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72円40銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円6銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,149,825	1,289,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,149,825	1,289,788
普通株式の期中平均株式数(株)	15,819,630	15,819,242
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	61,453	93,265
普通株式増加数(株)	61,453	93,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
供給設備	9,201,888	8,894,290
業務設備	2,449,264	3,133,204
建設仮勘定	227,912	220,395
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,879,065</b>	<b>12,247,890</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	26,420	26,420
ソフトウェア仮勘定	606,181	1,345,945
その他無形固定資産	110,560	75,358
<b>無形固定資産合計</b>	<b>743,162</b>	<b>1,447,723</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	853,611	861,398
関係会社投資	66,000	66,000
社内長期貸付金	40,173	33,894
関係会社長期貸付金	268,029	316,622
出資金	278	278
長期前払費用	98,387	85,167
繰延税金資産	653,418	664,002
その他投資	284,878	354,788
貸倒引当金	△21,790	△21,538
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,242,986</b>	<b>2,360,614</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,865,214</b>	<b>16,056,228</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,906,833	3,593,991
受取手形	71,087	76,650
売掛金	6,242,895	6,044,303
関係会社売掛金	26,199	27,799
未収入金	64,814	71,894
有価証券	4,026,681	4,427,469
製品	12,061	12,749
貯蔵品	47,507	48,854
前払費用	88,027	89,895
関係会社短期債権	42,666	52,767
繰延税金資産	54,526	58,239
その他流動資産	123,469	149,931
貸倒引当金	△8,292	△7,185
<b>流動資産合計</b>	<b>14,698,477</b>	<b>14,647,360</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,563,691</b>	<b>30,703,589</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	831,680	898,920
退職給付引当金	1,816,855	1,890,206
ガスホルダー修繕引当金	173,536	208,503
その他固定負債	58,059	43,644
<b>固定負債合計</b>	<b>2,880,130</b>	<b>3,041,273</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	308,040	347,760
買掛金	4,955,859	4,616,730
短期借入金	391,000	277,000
未払金	579,648	759,902
未払費用	186,248	191,361
未払法人税等	472,639	484,093
前受金	128,102	159,931
預り金	35,726	39,111
関係会社買掛金	664,056	627,452
関係会社短期債務	66,329	104,407
従業員預り金	585,480	597,990
その他流動負債	2,156	—
<b>流動負債合計</b>	<b>8,375,287</b>	<b>8,205,740</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,255,418</b>	<b>11,247,014</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金	831	831
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,013,822</b>	<b>2,013,822</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53,096	46,204
別途積立金	13,511,000	14,461,000
繰越利益剰余金	1,326,761	1,503,028
<b>利益剰余金合計</b>	<b>15,022,604</b>	<b>16,141,979</b>
<b>自己株式</b>	<b>△994,950</b>	<b>△995,172</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>18,285,476</b>	<b>19,404,629</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△8,829	6,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
評価・換算差額等合計	△8,829	6,844
新株予約権	31,626	45,101
純資産合計	18,308,272	19,456,574
負債純資産合計	29,563,691	30,703,589

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
製品売上		
ガス売上	53,807,481	63,095,856
製品売上合計	53,807,481	63,095,856
売上原価		
期首たな卸高	10,916	12,061
当期製品仕入高	45,844,938	54,982,622
当期製品自家使用高	6,577	8,395
期末たな卸高	12,061	12,749
売上原価合計	45,837,216	54,973,538
売上総利益	7,970,265	8,122,317
供給販売費	5,488,744	5,520,920
一般管理費	1,018,012	1,048,866
事業利益	1,463,508	1,552,530
営業雑収益		
受注工事収益	562,122	666,083
器具販売収益	1,445,606	1,668,448
託送供給収益	257,580	247,813
その他営業雑収益	2,014	12,685
営業雑収益合計	2,267,323	2,595,031
営業雑費用		
受注工事費用	506,177	592,304
器具販売費用	1,314,774	1,546,472
営業雑費用合計	1,820,952	2,138,777
営業利益	1,909,879	2,008,784
営業外収益		
受取利息	7,183	8,275
有価証券利息	17,670	14,253
受取配当金	8,972	9,246
導管移設補償料	9,504	3,475
受取賃貸料	28,799	27,857
雑収入	16,695	18,516
営業外収益合計	88,825	81,625
営業外費用		
支払利息	34,785	33,480
寄付金	29,375	8,494
雑支出	167	61
営業外費用合計	64,329	42,036
経常利益	1,934,375	2,048,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	2,527	—
投資有価証券売却損	—	2,496
特別損失合計	2,527	2,496
税引前当期純利益	1,931,847	2,045,876
法人税等	754,471	799,703
法人税等調整額	50,019	△15,576
法人税等合計	804,490	784,126
当期純利益	1,127,357	1,261,750

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,244,000	2,244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,244,000	2,244,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,012,990	2,012,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012,990	2,012,990
その他資本剰余金		
当期首残高	854	831
当期変動額		
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	831	831
資本剰余金合計		
当期首残高	2,013,844	2,013,822
当期変動額		
自己株式の処分	△22	—
当期変動額合計	△22	—
当期末残高	2,013,822	2,013,822
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,746	131,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131,746	131,746
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	57,176	53,096
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,205	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,285	△6,891
当期変動額合計	△4,080	△6,891
当期末残高	53,096	46,204
別途積立金		
当期首残高	12,661,000	13,511,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	850,000	950,000
当期変動額合計	850,000	950,000
当期末残高	13,511,000	14,461,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,203,522	1,326,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△3,205	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,285	6,891
別途積立金の積立	△850,000	△950,000
剰余金の配当	△158,198	△142,375
当期純利益	1,127,357	1,261,750
当期変動額合計	123,239	176,266
当期末残高	1,326,761	1,503,028
利益剰余金合計		
当期首残高	14,053,445	15,022,604
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△158,198	△142,375
当期純利益	1,127,357	1,261,750
当期変動額合計	969,159	1,119,375
当期末残高	15,022,604	16,141,979
自己株式		
当期首残高	△994,827	△994,950
当期変動額		
自己株式の取得	△182	△222
自己株式の処分	59	—
当期変動額合計	△122	△222
当期末残高	△994,950	△995,172
株主資本合計		
当期首残高	17,316,462	18,285,476
当期変動額		
剰余金の配当	△158,198	△142,375
当期純利益	1,127,357	1,261,750
自己株式の取得	△182	△222
自己株式の処分	36	—
当期変動額合計	969,013	1,119,152
当期末残高	18,285,476	19,404,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,470	△8,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,358	15,674
当期変動額合計	△5,358	15,674
当期末残高	△8,829	6,844
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,470	△8,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,358	15,674
当期変動額合計	△5,358	15,674
当期末残高	△8,829	6,844
新株予約権		
当期首残高	21,976	31,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,650	13,475
当期変動額合計	9,650	13,475
当期末残高	31,626	45,101
純資産合計		
当期首残高	17,334,968	18,308,272
当期変動額		
剰余金の配当	△158,198	△142,375
当期純利益	1,127,357	1,261,750
自己株式の取得	△182	△222
自己株式の処分	36	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,291	29,149
当期変動額合計	973,304	1,148,302
当期末残高	18,308,272	19,456,574

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動予定

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動予定（平成25年3月27日付）

①新任取締役候補者

取締役経営企画部長

関東天然瓦斯開発（株）取締役企画部長、日本天然ガス（株）監査役 加藤 宏明

（現：関東天然瓦斯開発（株）取締役企画部長、KNG AMERICA, INC. 代表取締役社長、日本天然ガス（株）監査役）

②退任予定取締役

取締役経営企画部長 成嶋 隆男

（関東天然瓦斯開発（株）監査役（常勤）に、平成25年3月28日付で就任予定。）

③新任監査役候補者

監査役（非常勤） 武田 俊博

（現：日本天然ガス（株）常務取締役営業部長、経営企画室室長を、平成25年3月21付で退任予定。）

④退任予定監査役

監査役（非常勤） 山村 信博

⑤その他の異動

代表取締役・常務取締役

（株）房総コンピューターサービス代表取締役・取締役社長 西村 潤一

（現：代表取締役・常務取締役）

常務取締役営業本部長 梶田 直

（現：常務取締役営業本部長、オータキ産業（株）代表取締役・取締役社長）

以上